

平成29年11月7日

行政視察活動記録

総務常任委員会
委員長 江村 信介

年月日	平成29年10月31日 から 平成29年11月1日 まで
場 所 及び目的	場所：東京臨海広域防災公園（本部棟） 埼玉県春日部市 目的：防災対策について

年月日	平成29年10月31日（火）
相手方 及び目的	東京臨海広域防災公園（本部棟） 防災対策について
内容・ 結果等	<p>防災意識の向上については、さぬき市のみならず香川県全体の行政と住民の課題である。そのような中さぬき市においては、近い将来高い確率で発生するとされる東南海大地震に対し、東日本大震災と同規模の地震・津波が発生したとしても、被害を最小限に抑えるために、防災意識及び防災教育の向上が早期に構築される必要があると思われる。今回訪問した、東京臨海広域防災公園は、平常時に防災体験学習施設そなエリア東京として防災教育の拠点施設としても効果を上げていることから、その取組を研修した。</p> <p>東京臨海広域防災公園は首都直下型地震等の大規模な災害発生時に、現地における被災情報のとりまとめや災害応急対策の調整を行う「災害現地対策本部」等が置かれる首都圏広域防災のヘッドクォーター及び広域支援部隊等のベースキャンプ、災害医療の支援基地として、東扇島地区（川崎市）の物流コントロールセンターと一体的に機能する防災拠点施設。その本部棟に、防災学習施設「そなエリア東京」が併設されている。</p> <p>防災体験ゾーンでは、タブレット端末を使用して、地震発生後、組織的な救助活動が開始できると言われる72時間の生存力を確認でき、また、防災学習ゾーンでは首都直下地震特設コーナーをはじめとした様々な学習プログラムを体験することができる施設であった。</p> <p>行政並びに住民の防災に対する、「意識の向上」の重要性を再確認し、さぬき市においては同規模施設を活用しての防災意識や防災教育の向上の取り組みは無理としても、現時点で活用できるツールをフル活用して、住民に対し防災意識並びに防災教育の向上の為の施策を推進する必要がある。</p> <p>今後、具体的な推進方法についても研究調査を進めていく。</p>



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 6 名
総務部危機管理室 1 名、議会事務局 1 名 計 8 名

年月日	平成29年11月1日（水）
相手方及び目的	埼玉県春日部市 市長公室 防災対策課 防災対策について
内容・結果等	<p>今後のさぬき市の防災対策の参考にするため、本委員会では春日部市を訪問した。</p> <p>春日部市は、首都圏のベッドタウンとして人口増加が進み、その人口増加の要因には防災対策が重要な要素となっている。また、隣の県である茨城県の鬼怒川決壊の災害を教訓に、更なる防災対策の充実に取り組んでいる。</p> <p>防災対策の内容については、自主防災組織について、地震体験車の導入について、災害用備蓄備品について、避難場所、避難所について、非常用発電設備について、市民への非難情報等の伝達手段について、相互応援協定について、国土強靱化地域計画についての大きく8点について、これまでの取り組み等の詳細な説明を受けた。</p> <p>8つの防災の取り組みの中で、特に重要と思われたのが自主防災組織の取り組みである。自治会の98.5%が組織を設立。組織への補助金制度を始め、啓発冊子の配布、防災士育成の助成制度も充実（本市が実施主体）していた。自主防災組織が活動することにより、防災に対する住民の意識の向上はもとより、避難訓練、更には、大変難しいとされる災害時の基本マニュアルでは各防災組織別のマニュアルが作成されようとしていた。また、災害時要援護者避難支援制度の取り組みについても、一歩進んだ取り組みと周知がなされていた。これらの取り組みの推進が進むのも、すべて自主防災組織の充実にある事が確認された。</p> <p>さぬき市においても、自主防災組織の充実は、重要な防災の対策の要素であり、欠かせない取り組みであると確認した。また、現在、さぬき市で取り組まれている様々な防災対策についても、更なる充実（細かな取り組みと周知）が必要であると思われたことから、今後の防災対策に対する調査研究に非常に参考になった。</p>



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 6 名
総務部危機管理室 1 名、議会事務局 1 名 計 8 名